

地方独立行政法人 長野県立病院機構 長野県立こども病院 第一期中期計画実績報告

【総括】

こども病院は、本県唯一のこども専門の病院として平成5年に開設され、一般の医療機関では対応が困難な高度な小児医療の中核病院として、また県の総合周産期母子医療センターとしての機能を担っています。

さらに、近年は高度救命救急医療に加え、最先端の機器を活用した早期発見、予防医療等のプレホスピタルケア、在宅移行支援やキャリーオーバー対応等のポストホスピタルケア、難治性小児一般疾患（小児食物アレルギー）への対応等、幅広い分野について、その果たすべき役割への期待が高まっています。

こうした状況を踏まえ、人材の育成確保や先進医療機器への投資等、医療機能の充実を引き続き進め、様々な機会を通じて積極的に情報発信することにより「こども病院ブランド」を一層浸透させ、県境を越えた診療圏の拡大を図ってまいりました。

また、職員の学術研究活動を推進し、学術レベルの向上を図ることで医療の質の全体の底上げを目指していきます。

【特筆すべき取組】

- 24時間体制での救急医療体制の構築及び小児重症患者の診療体制強化
 - ・平成23年2月に、救急専用処置室を整備するとともに、24時間の救急担当医配置など院内体制の充実を図ることにより、救急患者の受入実績が大幅に増加し、県の小児高度救急医療及び地域小児救急の後方支援機能を担いました。（救急患者数：21年度3,832人→26年度4,269人）
 - ・24時間体制でのドクターカーによる搬送と、平成25年度末に新たに導入したコンパクトドクターの2台体制により、病院間連携及び搬送事業体制の充実・強化を図りました。（出動回数：21年度361回→26年度512回）
 - ・地域病院において受入困難な小児重症患者が当院に集中し、当院P I C Uの病床数が不足する状況に対処すべく、地域病院との症例検討会議の開催などを通じて、信州大学医学部附属病院や地域病院との連携強化による診療体制強化を図るとともに、当院P I C U 4床の増床（8床から12床へ）に向けて、施設改修のための基本計画を策定しました。
- 医療機能の充実
 - ・県の総合周産期母子医療センターとして、合併症妊娠、胎児・新生児異常等リスクの高い妊娠に対する高度医療や、外科的治療を含む高度の新生児医療を提供し、全国トップクラスの低い水準で推移する県の周産期死亡率・新生児死亡率に貢献しています。（平成24年度：周産期死亡率0.37%・全国12位、新生児死亡率0.08%・全国7位）
 - ・平成23年4月に発達障害専門外来を開設し、医師のほか作業療法士や心理士などのチーム医療による全国的にも例が少ない多面的診療により患者を支援しました。（患者数：23～26年度366人）
 - ・平成23年7月にエコーセンターを開設し、超音波機器の効率的な運用や計画的な更新、超音波診断に関する院内外の専門医・技術者の人材育成を行いました。（エコー検査件数：26年度24,617例）
 - ・平成24年2月に3Dモデル造形センターを開設し、3D実体モデル造形機を用いて、患者へ

の説明や手術シミュレーションに活用するとともに、県内外の医療機関の依頼に対応しました。（24年2月～26年度実績：院内41件、院外29件）

- ・平成25年7月に口唇口蓋裂センターを開設し、信州大学医学部附属病院及び松本歯科大学病院との間で構成する多施設間協力センターの中心的役割を果たしながら全県の口唇口蓋裂治療体制の充実を図りました。（新期患者数：24年度75人→26年度30人）
- ・平成26年4月に小児アレルギー診療の専門研修を受けた医師を新たに配置するとともに、この医師を中心に病棟・外来看護師、管理栄養士などで構成する食物アレルギー診療チームを結成し、増加するアレルギー疾患の診療の充実を図りました。（食物負荷試験：26年度81例）

○プレホスピタルケアへの取組

- ・平成24年4月に生命科学センターを開設し、小児がん、先天性疾患、遺伝性疾患及び産科疾患を対象とした、高度先進的検査・解析及び情報提供を実施しました。（腫瘍関連解析：24年度33件→26年度72件、先天性疾患解析：24年度15件→26年度35件）
- ・平成24年10月に予防接種センターを開設し、基礎疾患のある患者を中心とした予防接種の相談、接種及び情報提供を実施しました。（相談：24年度401件→26年度745件、接種：24年度286件→26年度497件）
- ・タンデムマス法による検査を県から受託し、先天性代謝異常の早期発見・早期治療のための先天性代謝異常検査を平成25年10月から開始しました。（25年10月～26年度：初回検査25,394件、再検査1,600件。精密検査が必要な新生児40例、先天性甲状腺機能低下症（疑い）27人などを診断し、早期治療を実施。）

○ポストホスピタルケアへの取組

- ・平成24年度から国・県の委託等を受け、小児在宅医療のネットワーク構築を推進しました。長野県医療的ケア児受入施設紹介（資源マップ）のホームページでの情報提供や、電子手帳による家族を含めた関係者間との情報共有（26年度末6患者登録）、在宅人工呼吸器装着患児の情報を記載した「救急情報提供カード」の運用（26年度末31患者登録）、研修会や連絡会を通じた地域の医療・福祉・行政関係者との連携促進など、全国でも先鞭を着ける取組みを実施しました。
- ・先天性心疾患の術後成人患者に対する継続的な診療を行うため、平成26年4月に「成人先天性心疾患専門外来」を開設しました。同6月に信州大学医学部附属病院と連携協定を締結し、それぞれの病院のノウハウを活かした最適な医療を提供する体制を構築しました。（専門外来患者数：平成26年度51人）

○人材育成の取組

- ・国内外の専門家を招へいた院内研修会（院外にも公開）の積極的な開催（26年度60回開催、延べ2,486人以上参加）や、院外スタッフを対象とした研修会の開催、臨床現場への研究員としての受け入れなどを行い、院内外の小児医療スタッフの育成を図りました。
- ・病院独自の研修・学術発表制度を創設し、職員の研修や研究活動を支援しました。（臨床医学助成制度：22～26年度に18件の研究を助成、優良業績表彰：23～26年度に12件の論文掲載・出版を表彰、職員研修基金：25～26年度に6人の職員を研修に派遣、研究発表助成金：25～26年度に335件の学術集会での発表等を支援）

- ・平成24年度から26年度に小児科専門医後期研修医延べ25人を受け入れ、この内10名（平成27年3月現在）が県内医療機関に在籍している状況にあり、県内小児・周産期医療機関への医師の定着に貢献しました。

○組織運営体制の構築、経営体制の強化

- ・平成24年10月に7床（集中治療が必要な新生児の体制強化のため3床、P I C U後方病床4床）、25年10月に10床（在宅移行患者及び短期入院患者の体制強化のため）の運用病床増床（163床→180床）を行い、診療体制の充実を図りました。
（入院患者数：21年度49,430人→26年度53,069人）
- ・平成26年2月に厚生労働省からD P C対象病院の決定通知があり、平成26年度からD P C対象病院として診療報酬算定を開始しました。D P Cデータを活用した経営分析により、小児高度専門医療分野における標準化の検討とともに増収を図ってまいります。

【業務実績の概要】

〈経営指標〉

項目	区分	H22	H23	H24	H25	H26
延患者数（人）	入院	49,073	49,676	51,691	54,627	53,069
	外来	51,024	50,615	53,138	55,399	59,429
1人1日当たり 診療単価（円）	入院	82,131	87,115	90,328	86,532	93,468
	外来	13,538	14,268	14,641	14,416	14,055
医業収益	入院	4,066,940 千円	4,366,921 千円	4,669,142 千円	4,727,004 千円	4,960,272 千円
	外来	690,772 千円	722,192 千円	777,999 千円	798,658 千円	835,279 千円
	合計	4,757,712 千円	5,089,113 千円	5,447,141 千円	5,525,662 千円	5,795,551 千円
平均在院日数（日）		16.6	15.4	14.8	14.4	14.0
病床利用率（％）		77.8	78.2	78.9	78.8	74.6
年度末の 運用病床数		163	163	170	180	180
コメント	<ul style="list-style-type: none"> ・入院患者数 他院との周産期連携協定締結（H23、H24）、軽度胎児異常分娩の受入や7床増床（H24）、泌尿器科の常勤化や10床増床（H25）等により増加してきたが、H26年度は分娩件数、手術件数の減少等により患者数は前年より減少した。 ・外来患者数 軽度胎児異常分娩の受入（H24）、泌尿器科の常勤化（H25）、眼科の常勤化・小児アレルギー外来の開設（H26）等により年々増加している ・医業収益 入院収益については、新たな施設基準の取得や患者の増加等により収益の確保を図ってきた。H26年度は、患者数は減少したがDPCによる算定開始も一因となり前年を上回る収益を確保できた。また、総合周産期特定集中治療室管理料（新生児）の算定要件の緩和や小児特定集中治療室管理料の施設基準の取得により特定入院料が増加した。外来収益については、患者数の増加や算定漏れ対策等により毎年前年を上回る収益を上げることができた。 ・運用病床 平成24年10月に第4病棟4床、NICU3床増床。平成25年10月に第2病棟10床増床。 					

〈損益計算書〉

(税抜、単位：千円)

科目	H22	H23	H24	H25	H26	合計
経常収益(ア)	6,834,904	7,097,303	7,511,822	7,625,324	7,888,221	36,957,574
医業収益	4,766,683	5,108,236	5,475,892	5,557,097	5,830,356	26,738,264
運営費負担金収益	1,886,761	1,815,089	1,842,598	1,813,463	1,822,140	9,180,051
その他経常収益	181,460	173,978	193,332	254,764	235,725	1,039,259
経常費用(イ)	6,629,527	6,940,015	7,177,547	7,589,700	7,591,318	35,928,107
医業費用	6,222,923	6,556,972	6,802,731	7,202,209	7,186,207	33,971,042
給与費	3,197,330	3,418,101	3,616,619	3,788,040	3,971,262	17,991,352
材料費	1,306,825	1,350,150	1,386,223	1,371,997	1,280,965	6,696,160
減価償却費・ 資産減耗費	817,984	849,509	819,676	914,676	868,347	4,270,192
経費	878,588	917,769	946,731	1,096,668	1,029,311	4,869,067
研究研修費	22,196	21,443	33,461	30,831	36,120	144,051
雑支出	0	0	21	0	0	21
財務費用	295,184	266,072	248,814	231,738	214,601	1,256,409
その他経常費用	111,420	116,971	126,002	155,753	190,510	700,656
経常損益 (ア-イ)	205,377	157,288	334,275	35,625	296,902	1,029,467
臨時損益(ウ)	0	0	0	0	0	0
当期純利益 (ア-イ+ウ)	205,377	157,288	334,275	35,625	296,902	1,029,467